

カテゴリー	岩手県の状況と評価（井上博夫）
復興計画づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県震災復興会議のメンバーが東京中心だったのは違和感を感じた。</li> <li>・ただ、地元メンバーで構成すれば自動的に地域住民・被災者の声を反映するとは限らない。問題は、復興計画作成過程で多様な住民意見を組み入れられる仕組みになっていたかどうかだ。その点では、岩手県も十分とは言えなかったのではない。</li> </ul>
復興計画と住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興計画が住民意思に基づいて作られたかどうかは、県より市町村の役割が大きいのではない。</li> <li>・ほとんどの市町村は、団体・地域組織代表、学識経験者、国、県による委員会で審議。岩手県大槌町のみ、地区ごとの住民協議会で審議して町に提出。</li> <li>・女性委員はごく少数でゼロの市町村も。</li> <li>・岩手・宮城いずれも、審議期間の短さ、住民参加の不十分、震災直後で集まる機会が持ちにくかった、といった事情で、住民参加による市町村復興計画づくりとは言い難い。</li> </ul>
県と市町村の関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の基本方針は「市町村が復興の主体」だった。復興政策の主要な手段となった復興交付金事業も市町村が主体となって国に提出し、県はそれにぶら下がる形になった。</li> <li>・県の役割は、行政事務配分に基づき、海岸保全施設・道路等の土木事業、医療、産業政策（グループ補助金などの事業支援、農林水産業）及び市町村支援（職員派遣等、がれき処理の受託、公営住宅の一部、住宅再建支援補助金の共同実施）。</li> <li>・復興事業の大きな部分を占めたまちづくりは市町村が計画から実施までを中心的に担った。</li> <li>・県と市町村は上下関係というより、水平的な協力と分担関係だったのではない。</li> </ul>

## 岩手県の状況と評価（2）

復旧と復興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単なる復旧ではない「復興」を掲げたわけではないが、県の復興計画の中で、三陸沿岸縦貫道路・沿岸内陸横断道路整備は重要な位置づけだったし、復興計画の当初案では「いわて花巻空港の航空ネットワークの充実」も入っていた。その点では、「災害を機会にインフラ整備を」という発想もなかったわけではない。</li> <li>・ただ現実の過程では、議論のあった病院・漁港などもとりあえず復旧することになった。</li> </ul>
病院の再建	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮設診療所・仮設病院による復旧は、早期に広く実施された。2011年度第1次補正予算による仮設診療所整備補助金を活用して、岩手県では医科19・歯科14施設が整備されたが、宮城県では医科4・歯科6にとどまった。</li> <li>・しかし、3県立病院（大槌、山田、高田）の本設再建をめぐることは、県医療局内部で議論があった。結局3病院とも再建されたのは、地域の声、医師の声と国の財政支援があったからではないか。</li> </ul>

### 岩手県の状況と評価（3）

<p>仮設住宅の供給</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岩手県もプレ協との事前協定に基づいてプレハブ仮設の建設を申請。</li> <li>・住田町が独自に木造仮設を建設・供給したが、建設費は町が負担したうえで寄付で賄った（町の持ち出しは残った）。最後まで、災害救助法に基づく仮設住宅の供給にはならなかった。</li> <li>・プレ協以外の建設業者にも公募を始めたのは4月18日と遅かった。</li> <li>・建設型仮設13,984戸のうち、公募事業者分は2,485戸。</li> <li>・岩手県の違いは、借上げ仮設（みなし仮設）が3,466戸と少なかったこと。</li> </ul>
<p>防潮堤</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国交省「設計津波の水位の設定方法等」で、復興計画策定の基礎となる海岸堤防の高さ決定の基準が示された。岩手県は、これに従って行った津波シミュレーションに基づいて設計津波高（L1）を設定し、地域海岸（湾）ごとに防潮堤の最大高さを市町村に提示した。</li> <li>・市町村は、この最大高さを参考に防潮堤の高さを決定し、復興計画の出発点とした。</li> <li>・問題は、県が津波シミュレーション結果を公表せず、公表・非公表の判断を市町村に委ねたことであり、対応は市町村によって分かれた。シミュレーションを審議したのは、岩手県復興委員会のもとに設けられた津波防災技術専門委員会だが、この時期、専門委員会も非公開とされた（情報公開請求により後に開示されたが）。</li> <li>・町がシミュレーション結果を公開した大槌湾では、復興計画を地区住民が議論する中で、高い防潮堤は必要ないと決定・実施した個所もある。非公開とされた市町村では、住民の間で大きな議論にならず、L1を前提として復興計画づくりが進められたように思われる。</li> </ul>

### 岩手県の状況と評価（4）

<p>まちづくりの面的整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村によって多様。</li> <li>かさ上げを伴う区画整理事業を実施した地域（陸前高田、大槌町町方地区）。</li> <li>きめ細かい防集移転を実施した地域（大船渡）。</li> <li>かさ上げは行わず既存市街地にそのまま再建した地域（釜石市中心市街地）。</li> <li>住民は「みんなで高台へ」を求めたが、制度的制約により、高台の住宅団地と元の場所の住宅、低地の漁業・商業施設に分散してしまった地域（宮古市田老地区）。</li> <li>・かさ上げ＋区画整理を実施した地域では共通して空き地問題に苦労している。これはそもそも区画整理事業という制度が問題ではないか。</li> </ul>
<p>復興財政</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県・市町村の復興財源は、岩手・宮城ともに、国からの補助金（復興交付金、災害復旧、その他補助金）＋震災復興特別交付税で構成されており、かつこれらのお大半は投資的経費向けだったので、どこでも復興財政の基本はハード中心だった。</li> <li>・ただ、取崩し型復興基金のように用途が限定されていない財源については、各県の違いが明確に表れた。ただ、これら支出は限界的なものである。</li> <li>岩手県：県と市町村合同で生活再建支援金への上乗せ給付を実施。 被災者への医療費負担減免。</li> <li>宮城県：大半を産業振興・地域振興に充てた。</li> </ul>

図表1 県・市町村の歳出（復旧・復興事業分）2011～19年度合計（億円）

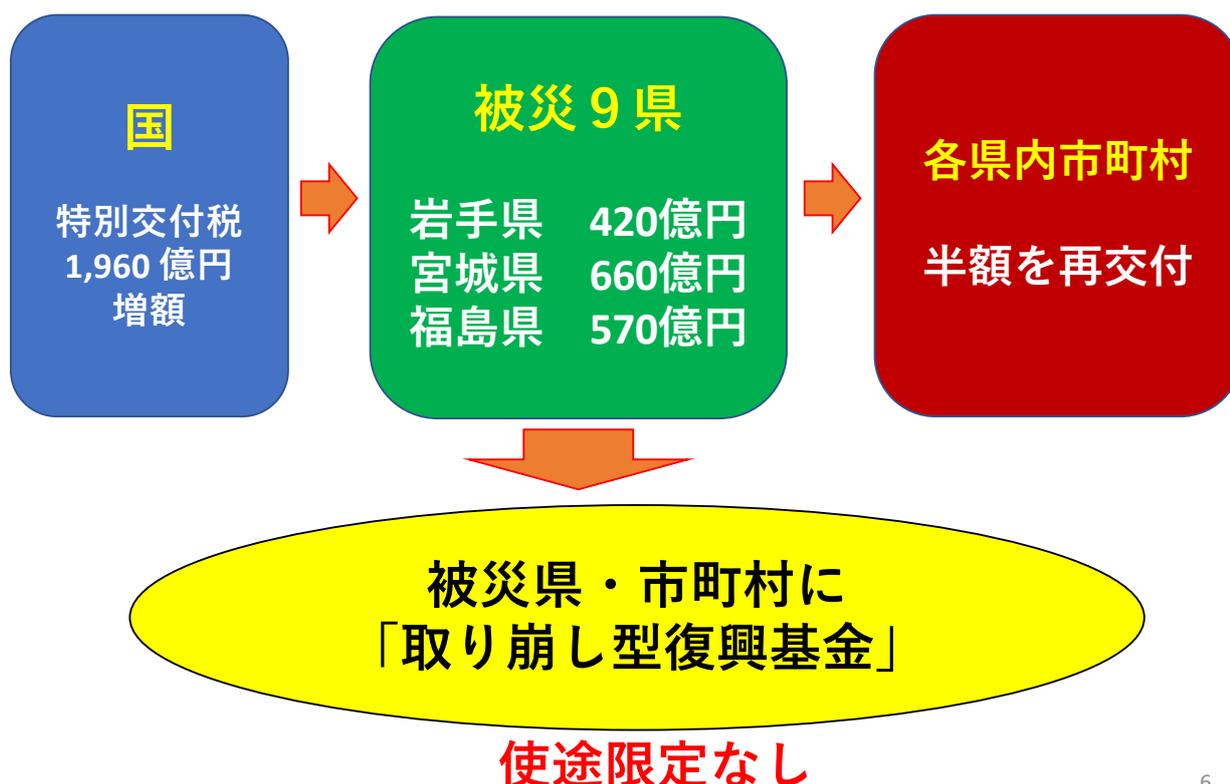
性質別歳出	岩手		宮城		福島	
	県	市町村	県	市町村	県	市町村
人件費	268	191	443	558	579	231
物件費	662	2,873	5,233	5,002	3,907	15,065
維持補修費	73	5	3	47	183	100
扶助費	53	205	52	504	149	806
補助費等	2,417	924	8,734	5,346	21,940	1,202
(内)市町村へ	1,357		3,655		17,310	
普通建設事業費	9,063	9,257	10,851	19,682	14,405	7,558
(内)市町村へ	384		722		648	
災害復旧事業費	9,010	3,509	11,184	5,558	4,615	3,787
(内)市町村へ	955		112		187	
公債費	45	7	131	258	59	68
投資及び出資金	11	1	95	26	7	22
貸付金	6,676	105	4,670	634	5,769	304
(内)市町村へ	30		258		39	
繰出金	109	217	220	1,989	534	483
歳出合計	28,387	17,294	41,616	39,605	52,148	29,627

注) 積立金及び国に対する補助費を除く。

5

## 図表2 取崩し型復興基金

<2011年度第2次補正予算>



6

図表3 「取崩し型復興基金」の活用状況（2011～2019年度支出済累計額） 百万円

県・市町村区分	基金規模	うち特別 交付税額	復興基金 充当事業 額	事業区分							
				生活支援	住宅支援	教育文化 対策	産業振 興・地域 振興対策	融資への 利子補給	その他		
岩手県	市町村	沿岸	22,952	19,593	16,429	714	8,337	697	3,551	368	2,762
		内陸	2,334	1,407	1,420	89	198	65	225	1	842
		市町村計	25,286	21,000	17,849	804	8,536	762	3,776	369	3,603
		市町村計 (%)			100	5	48	4	21	2	20
	県	30,082	21,000	18,371	4,300	11,841	15	1,417	417	381	
	県 (%)			100	23	64	0	8	2	2	
	市町村・県合計	55,368	42,000	36,220	5,104	20,376	776	5,193	786	3,985	
宮城県	市町村	沿岸	30,074	29,981	25,731	1,711	11,313	351	7,440	969	3,948
		内陸	3,022	3,019	2,914	87	513	15	1,275	238	786
		市町村計	33,096	33,000	28,644	1,797	11,826	366	8,715	1,207	4,734
		市町村計 (%)			100	6	41	1	30	4	17
	県	58,611	33,000	31,108	4,118	3,069	2,010	20,494	1,066	351	
	県 (%)			100	13	10	6	66	3	1	
	市町村・県合計	91,707	66,000	59,753	5,915	14,895	2,376	29,209	2,273	5,085	
福島県	市町村	沿岸	43,225	10,983	8,853	896	917	728	3,453	2	2,857
		内陸	19,126	17,517	17,106	3,237	634	2,025	5,717	178	5,316
		避難指示12市町村	32,827	7,945	5,817	1,156	649	362	1,775	0	1,875
		避難指示区域以外	29,525	20,555	20,143	2,977	903	2,391	7,396	180	6,297
		市町村計	62,352	28,500	25,960	4,133	1,551	2,753	9,170	180	8,173
	市町村計 (%)			100	16	6	11	35	1	31	
	県	29,082	28,500	25,830	417	3,893	1,265	16,747	0	3,507	
	県 (%)			100	2	15	5	65	0	14	
市町村・県合計	91,434	57,000	51,789	4,550	5,444	4,018	25,917	180	11,680		

県によって  
事業種類に  
大きな違い。  
岩手県：  
住宅支援  
生活支援

宮城県、  
福島県：  
産業振興  
地域振興

沿岸市町村  
：住宅支援  
低額な被災者生活  
再建支援  
金への上  
乗せ

(出所) 総務省「東日本大震災に係る『取崩し型復興基金』の活用状況調査」2020年度データより作成。